

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年 1月30日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目 1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 石川 巖

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目 1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 石川 巖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 4月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	41,760,474	57,002,611	64,797,712	104,459,038	109,367,526
経常利益 (千円)	919,995	1,961,987	3,355,416	7,474,494	7,199,243
中間(当期)純利益 (千円)	379,577	1,222,596	1,729,335	3,972,173	4,038,718
純資産額 (千円)	17,007,478	21,198,233	24,738,130	20,433,688	23,974,543
総資産額 (千円)	54,873,728	71,217,113	78,367,554	73,386,428	82,990,884
1株当たり純資産額 (円)	1,262.57	1,573.68	1,836.24	1,511.08	1,773.86
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.18	90.76	128.38	289.04	293.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	29.8	31.6	27.8	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,216,041	4,186,077	4,451,192	12,882,485	9,164,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,084,590	3,157,568	3,460,707	5,303,307	9,694,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,452	535,667	806,399	1,342,536	536,943
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,828,571	15,752,983	13,968,354	23,632,297	22,686,654
従業員数 (名)	3,682	4,829	5,375	4,712	5,072

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 4月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	40,796,127	46,630,086	56,150,639	102,061,510	92,368,307
経常利益 (千円)	710,099	1,789,045	3,336,702	6,690,773	6,316,456
中間(当期)純利益 (千円)	291,273	1,106,543	1,836,237	3,649,776	3,503,437
資本金 (千円)	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (千円)	15,128,051	18,958,906	22,189,781	18,320,168	21,311,709
総資産額 (千円)	50,799,121	59,497,753	67,055,490	61,864,402	70,404,630
1株当たり配当額 (円)	15.00		35.00	55.00	60.00
自己資本比率 (%)	29.8	31.9	33.1	29.6	30.3
従業員数 (名)	3,115	3,548	4,078	3,472	3,785

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第31期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成17年9月28日開催の第29回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から4月30日に変更いたしました。従って、第30期は平成17年7月1日から平成18年4月30日の10ヵ月間となっております。また、これに伴い、第30期中間期は中間配当を実施しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,031
仲介・管理事業	853
リゾート事業	277
その他の事業	36
全社(共通)	178
合計	5,375

(注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	4,078
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇傾向に不安を抱いたものの、企業収益が引続き堅調の中、企業の設備投資の増加や個人消費の増加等があり、景気は緩やかながらも回復基調が続いた経済環境となりました。

このような経済環境の中、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数全体では671千戸(前年同期比1.8%増)となり前中間連結会計期間を上回る結果となりました。そのなかでも特に貸家着工戸数は283千戸(前年同期比14.4%増)となり、引き続いて新設住宅着工戸数増加の牽引役となりました。

この間にあって当社グループは、「DASH! 2000 QSS(クオリティー・アップ、スピード・アップ、スキル・アップ)」をスローガンに掲げ、中期経営計画達成のために、以下の施策を実施いたしました。

受注促進策として、積極的な事業所出店を行い、当中間連結会計期間には新設(3拠点)、移設(3拠点)を実施、併せて営業部員の増員による営業力の強化を図りました。また、新商品の開発におきましては、ブランド戦略として高耐震アパート「シェルルTPシリーズ」にヨーロッパ建築の伝統美を再現した「シェルルTPS」の販売を開始したほか、地域拡大戦略として準寒冷地対応アパート「アパネットVS」や都市進出戦略として鉄骨コンクリート造マンション「マリンハウス」を市場に投入することで、お客様にご満足頂ける魅力ある商品開発に取り組んでまいりました。

ITの積極的な活用としましては、営業部員の早期戦力化及び一人当たりの生産性向上を目的としたパソコンによる様々な営業支援ツールの導入、及び一層の機能向上を図り、営業活動の効率化を図ってまいりました。

新規事業への参入につきましては、当社不動産証券化事業の第一号物件である家具・家電を備えたマンスリー・ワンイヤー・タワー型高級賃貸マンション「千種タワーヒルズ」が、平成19年3月の完成を目指し平成18年10月にはモデルルームを公開し、その工程は順調に推移しております。またシニア事業の展開を目指し生活支援サービス付賃貸マンション「ハーベストヒルズ」の開発に着手する等、利益の多重構造を目指した経営の立案にも注力してまいりました。

また、当社の仲介専門店「ホームメイト」及び東建ナスステンレス㈱における企業ブランド「ナスラック」のブランド価値の向上を目的として、女優の釈由美子さんをキャラクターとして起用した新しいテレビコマーシャルを全国に向けて積極的に放映してまいりました。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績は売上高647億9千7百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益33億5千5百万円(前年同期比71.0%増)、中間純利益17億2千9百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

建設事業

建設事業におきましては、受注促進策の実施による効果から当社単独による受注高は649億円(前年同期比9.6%増)となりました。また、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで、鋼材価格の高騰に伴う原価上昇を抑制するとともに、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

東建リーバ(株)におきましては、西日本エリアへの鉄骨供給及び物流拠点を担うこととなる「シェル神戸工場」の立ち上げを行う等、同社取り扱い製品の生産体制の構築を図ることで全国への販売体制の整備に努めてまいりました。また、東建ナスステンレス(株)におきましては、企業ブランドとなる「ナスラック」の知名度向上を目的としたテレビコマーシャルを積極的に放映するほか、営業人員の増強、ショールームのリニューアルを行う等、商品販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は575億9百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は43億3千2百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

仲介・管理事業

仲介・管理事業におきましては、マルチメディアを活用した入居仲介促進策が仲介料収入の増大に貢献しました。これにより平成18年10月末時点における入居率は96.4%となり、前連結会計年度から引続き高い入居率で推移しております。また、管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、仲介専門店「ホームメイト」のフランチャイズ店の増大及び賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、フランチャイズ店数及び会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化を図ることができました。

その結果、連結業績における仲介・管理事業の売上高は59億7千4百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は10億1千1百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

リゾート事業

リゾート事業におきましては、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指してまいりました。これにより当中間連結会計期間における各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は25,332名、「東建塩河カントリー倶楽部」は31,093名となりました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は9億6千万円(前年同期比0.2%減)、営業損失は1億1千3百万円(前年同期は営業損失2億5千6百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、広告代理店(株)東通エージェンシー及び旅行代理店(株)東通トラベルとともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は3億5千3百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は5千万円(前年同期比38.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」226億8千6百万円から、営業活動により44億5千1百万円、投資活動により34億6千万円、財務活動により8億6百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の減少額」は87億1千8百万円となりました。この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は139億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループの売上高は上半期に比べ下半期に著しく増加し、上半期と下半期の業績に季節的変動がありますが、当中間連結会計期間におきましても前中間連結会計期間同様、効率的な営業受注活動及び工程管理の徹底を図ったことにより黒字化しており、「税金等調整前中間純利益」は32億9千2百万円の収入となりました。

また、当中間連結会計期間末時点における仕掛り中物件が増加したこと等により「未成工事支出金の増加額」が16億7千6百万円の支出となった他、「仕入債務の減少額」が50億6千万円の支出、「法人税等の支払額」が30億6百万円の支出となりました。

この結果、営業活動全体としての支出は前中間連結会計期間と比較して2億6千5百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは44億5千1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東建リーバ(株)における「シェルル神戸工場」(神戸市西区)の設備投資等により「有形固定資産の取得による支出」が31億7千1百万円の支出となりました。一方で「投資有価証券の償還による収入」が10億円の収入となりました。

この結果、投資活動全体としての支出額は前中間連結会計期間と比較して3億3百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは34億6千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」の支出によるもののみとなり、財務活動全体としての支出額が2億7千万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは8億6百万円の支出となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) (千円)
建設事業	59,504,044	72,851,812 (22.4%)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) (千円)
建設事業	50,940,767	57,509,589 (12.9%)
仲介・管理事業	4,821,532	5,974,252 (23.9%)
リゾート事業	962,063	960,259 (0.2%)
その他の事業	278,248	353,610 (27.1%)
合計	57,002,611	64,797,712 (13.7%)

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当中間連結会計期間より、東建ナステンレス(株)における外部顧客からの受注高が8,296,505千円含まれております。
 3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (千円)	
前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	建築	86,232,204	59,235,780	145,467,984	41,509,971 (41,470,036)	103,997,947	4.8	5,024,899	44,126,827
当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	建築	110,133,467	64,900,511	175,033,979	49,792,739 (49,705,540)	125,328,438	4.7	5,924,823	52,092,879
前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	建築	86,232,204	106,911,655	193,143,859	83,070,361 (83,010,392)	110,133,467	3.3	3,624,683	84,287,001

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減を含めております。
 2 期中完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。
 3 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
 5 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高						手持工事高					
	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度末 (平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸 マンション	9,999,861	24.1	9,328,737	18.7	16,816,671	20.2	21,645,778	20.8	24,430,189	19.5	24,934,910	22.6
アパート	26,340,745	63.5	35,737,252	71.8	58,059,554	69.9	70,345,522	67.6	89,177,172	71.1	72,712,040	66.0
個人住宅	214,905	0.5	276,890	0.6	214,905	0.3	200,076	0.2	491,549	0.4	393,125	0.4
店舗 マンション	4,374,883	10.5	3,351,644	6.7	7,004,566	8.4	10,192,072	9.8	9,603,598	7.7	10,538,776	9.6
貸店舗	343,999	0.8	504,440	1.0	678,494	0.8	709,565	0.7	756,280	0.6	668,840	0.6
その他	235,577	0.6	593,774	1.2	296,169	0.4	904,934	0.9	869,649	0.7	885,774	0.8
計	41,509,971	100.0	49,792,739	100.0	83,070,361	100.0	103,997,947	100.0	125,328,438	100.0	110,133,467	100.0

- (注) 1 工事は、官公庁に対するものはなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事であります。
 2 前中間会計期間、当中間会計期間の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前事業年度は決算期変更に伴い10ヵ月決算となっております。
 5 前事業年度中に組織改編によりリファインズ事業部が解散したことに伴い、当中間会計期間より「リファインズ」を「その他」の項目に含めて表示することといたしました。

完成工事高及び手持工事高の「その他」に含まれているリファインズ売上高は、次のとおりであります。

完成工事高 前中間会計期間 192,122千円、当中間会計期間 19,337千円、前事業年度 232,680千円
 手持工事高 前中間会計期間末 72,705千円、当中間会計期間末 千円、前事業年度末 26,290千円

仲介・管理事業売上高

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸物件の仲介料収入	647,288	12.6	851,328	13.4	1,303,227	14.0
賃貸物件の管理料収入	2,192,615	42.8	2,480,934	39.0	3,763,028	40.5
退去補修工事売上	648,347	12.7	819,475	12.9	1,187,519	12.8
リフォーム工事売上	1,057,311	20.7	1,274,597	20.0	1,930,251	20.7
その他	574,551	11.2	931,564	14.7	1,113,917	12.0
計	5,120,114	100.0	6,357,900	100.0	9,297,945	100.0

- (注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。
 前中間会計期間2,151,130千円
 当中間会計期間2,432,351千円
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前事業年度は決算期変更に伴い10ヵ月決算となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループでは、当社のコアビジネスである建設事業及び仲介・管理事業を中心に、その周辺事業にも事業領域を拡大することで「賃貸住宅の総合メーカー」を目指し、グループ経営のメリット及び内製化を活かした多層利益構造による高収益体質を構築してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の「建設事業」「仲介・管理事業」セグメントにおきましては事業所の新設3拠点、移設3拠点をそれぞれ行っております。

なお、国内子会社におきましては、当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

主要な設備の異動は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (名)
				建物・ 構築物	土地 (㎡)	その他	合計	
東建 リー バ(株)	出雲ダントニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	巾狭ラッピングマシン 等			48,122	48,122	
東建 ナス ステ ンレ ス(株)	N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	〃	スクエアカ ットソー等 の内製化比 率向上のため の機械装置			171,116	171,116	

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、機械・運搬具・工具器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

提出会社の「建設事業」「仲介・管理事業」において、平成18年8月に上尾支店を出店する予定でありましたが、出店候補地を変更し、埼玉伊奈支店として平成18年11月に出店を完了しております。また、平成18年11月に予定であった横浜南支店及び平成18年12月に予定であった日野支店は出店候補地の選定に時間を要していることから平成20年4月期に完了予定を変更しております。

提出会社の「仲介・管理事業」においては、平成18年8月にホームメイト倉敷駅前店を出店する予定でしたが、出店候補地の選定に時間を要したことから平成18年10月に完了しております。移設におきましては、ホームメイト池下駅前店を平成18年7月に、ホームメイト岐阜南店を平成18年10月にそれぞれ移設予定としておりましたが、移転先候補地の選定に時間を要したことから、ホームメイト池下駅前店は平成18年8月に移設を完了し、ホームメイト岐阜南店は平成18年12月に完了予定を変更しております。

また、東建リーバ(株)の「建設事業」において、NK深谷工場に平成18年10月に電着塗装ラインの改修工事及びクレーン増設を予定しておりましたが、電着塗装ラインは平成21年4月期上半期内に、クレーン増設につきましては平成19年4月にそれぞれ取得予定を変更しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	
計	13,472,000	13,472,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日		13,472,000		3,900,000		916,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
左右田 稔	名古屋市昭和区	4,950,400	36.74
株式会社東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1-33	1,000,000	7.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	727,010	5.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471,060	3.49
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON NA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	384,190	2.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	327,210	2.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	222,430	1.65
メロン バンク トリーティ クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	172,600	1.28
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	143,970	1.06
ビービーエイチ ルクス フォー フィデリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	122,810	0.91
計		8,521,680	63.25

(注) 次の法人から、大量保有報告書の変更報告書NO. 9(報告義務発生日平成18年11月30日付)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、大量保有報告書の変更報告書NO. 9に記載のある平成18年10月31日現在の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,816,010	13.47

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,480		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,470	1,346,957	
単元未満株式	普通株式 50		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,346,957	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個を含めておりません。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,480		1,480	0.0
計		1,480		1,480	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	7,850	8,250	8,350	8,500	8,680	9,840
最低(円)	6,810	6,950	7,340	7,910	7,780	8,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 首都圏事業ブロック長 兼南関東事業ブロック長	常務取締役	加藤 茂	平成18年 8 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 決算期変更について

平成17年9月28日開催の第29回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成18年5月1日から平成18年10月31日までとなっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	2	18,802,525		16,841,779		25,559,266	
2 受取手形・完成 工事未収入金等	5	8,510,848		8,316,382		8,048,886	
3 有価証券		1,000,339				1,000,111	
4 未成工事支出金		3,896,884		4,496,184		2,819,595	
5 その他たな卸資産		1,784,139		1,873,067		1,823,130	
6 その他		2,486,374		3,313,946		3,505,014	
貸倒引当金		64,513		76,225		90,714	
流動資産合計		36,416,598	51.1	34,765,135	44.4	42,665,290	51.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1	9,610,687		10,310,814		10,376,015	
(2) 土地		7,753,271		13,637,635		13,366,427	
(3) その他	1	6,099,914	23,463,873	8,877,629	32,826,078	6,710,352	30,452,795
2 無形固定資産		1,587,014		1,818,186		1,704,222	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,154,310					
(2) その他	2	4,840,080		9,265,535		8,454,908	
貸倒引当金		244,763	9,749,626	307,381	8,958,153	286,332	8,168,576
固定資産合計		34,800,514	48.9	43,602,418	55.6	40,325,593	48.6
資産合計		71,217,113	100.0	78,367,554	100.0	82,990,884	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2 5	支払手形・ 工事未払金等	20,661,050		22,006,484		27,066,934	
2		未払法人税等	429,693		1,329,858		3,068,998	
3		未成工事受入金	7,441,692		6,751,798		4,415,638	
4		賞与引当金	551,350		1,703,167		1,950,890	
5		役員賞与引当金			39,850			
6		完成工事補償引当金	98,110		111,560		113,130	
7		空室等保証引当金	928,000		971,000		902,000	
8		返済金保証引当金	77,273		80,741		104,852	
9		その他	6,036,670		6,268,849		7,181,239	
		流動負債合計	36,223,841	50.8	39,263,309	50.1	44,803,683	54.0
固定負債								
1		役員退職慰労引当金	410,141		422,834		416,701	
2		退職給付引当金	714,577		823,216		747,552	
3		連結調整勘定	1,977,723				1,714,027	
4		負ののれん			1,318,482			
5		預り保証金	10,655,192		11,763,470		11,290,540	
6		その他	37,404		38,111		40,840	
		固定負債合計	13,795,038	19.4	14,366,115	18.3	14,209,662	17.1
		負債合計	50,018,879	70.2	53,629,424	68.4	59,013,346	71.1
(少数株主持分)								
		少数株主持分					2,995	0.0
(資本の部)								
		資本金	3,900,000	5.5			3,900,000	4.7
		資本剰余金	916,500	1.3			916,500	1.1
		利益剰余金	16,034,184	22.5			18,850,305	22.7
		その他有価証券 評価差額金	349,856	0.5			310,045	0.4
		自己株式	2,307	0.0			2,307	0.0
		資本合計	21,198,233	29.8			23,974,543	28.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	71,217,113	100.0			82,990,884	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,900,000	5.0		
2 資本剰余金				916,500	1.2		
3 利益剰余金				19,691,709	25.1		
4 自己株式				2,307	0.0		
株主資本合計				24,505,902	31.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				229,228	0.3		
評価・換算差額等 合計				229,228	0.3		
少数株主持分				3,000	0.0		
純資産合計				24,738,130	31.6		
負債純資産合計				78,367,554	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1									
1 完成工事高		50,940,767			57,509,589			98,601,344		
2 仲介・管理事業等 売上高		6,061,843	57,002,611	100.0	7,288,122	64,797,712	100.0	10,766,181	109,367,526	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		34,005,100			37,772,685			65,029,315		
2 仲介・管理事業等 売上原価		4,761,515	38,766,616	68.0	5,487,743	43,260,429	66.8	8,212,519	73,241,834	67.0
売上総利益										
1 完成工事総利益		16,935,667			19,736,903			33,572,029		
2 仲介・管理事業等 総利益		1,300,327	18,235,994	32.0	1,800,379	21,537,283	33.2	2,553,661	36,125,691	33.0
販売費及び一般管理費										
1 給料手当		8,866,368			8,706,056			14,373,002		
2 賞与引当金繰入額		387,400			1,204,833			1,384,113		
3 役員賞与引当金 繰入額					39,850					
4 役員退職慰労 引当金繰入額		10,277			9,869			16,838		
5 貸倒引当金繰入額		23,147			13,024			77,237		
6 返済金保証引当金 繰入額		77,273			66,919			104,852		
7 その他		7,587,735	16,952,202	29.7	8,701,617	18,742,171	28.9	13,991,923	29,947,967	27.4
営業利益			1,283,792	2.3		2,795,112	4.3		6,177,724	5.6
営業外収益										
1 受取利息		58,045			41,026			77,331		
2 保険代理店収入					106,793			163,199		
3 投資有価証券解約益		152,470						198,690		
4 連結調整勘定償却額		395,544						659,241		
5 負ののれんの償却額					395,544					
6 その他		124,838	730,899	1.2	83,401	626,766	1.0	106,129	1,204,592	1.1
営業外費用										
1 リース解約損		4,840			8,853					
2 クレーム損害金		10,371			10,570			59,310		
3 たな卸資産評価損		5,471						50,132		
4 たな卸資産廃棄損		8,210			23,512			22,548		
5 事業所退去精算金					8,614					
6 投資事業組合損失		11,683								
7 その他		12,126	52,704	0.1	14,910	66,462	0.1	51,081	183,073	0.1
経常利益			1,961,987	3.4		3,355,416	5.2		7,199,243	6.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	2				953					
2 賞与引当金戻入額		209,203						209,203		
3 その他		20,247	229,450	0.4		953	0.0	5,140	214,344	0.2
特別損失										
1 前期損益修正損	3	15,798			8,592			15,798		
2 固定資産除却損	4	52,700			54,966			70,830		
3 減損損失	5	18,327						18,327		
4 その他		11,138	97,965	0.1		63,559	0.1	15,663	120,620	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,093,472	3.7		3,292,810	5.1		7,292,967	6.7
法人税、住民税 及び事業税		386,115			1,263,264			3,495,810		
法人税等調整額		484,760	870,875	1.6	300,205	1,563,469	2.4	241,561	3,254,249	3.0
少数株主利益						4	0.0			
中間(当期)純利益			1,222,596	2.1		1,729,335	2.7		4,038,718	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			916,500		916,500
資本剰余金中間期末(期末) 残高			916,500		916,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,429,107		15,429,107
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,222,596	1,222,596	4,038,718	4,038,718
利益剰余金減少高					
1 配当金		538,820		538,820	
2 役員賞与金		78,700		78,700	
(うち監査役賞与金)		(1,700)	617,520	(1,700)	617,520
利益剰余金中間期末(期末) 残高			16,034,184		18,850,305

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	3,900,000	916,500	18,850,305	2,307	23,664,497	310,045	310,045	2,995	23,977,538
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			808,230		808,230				808,230
役員賞与(注)			79,700		79,700				79,700
中間純利益			1,729,335		1,729,335				1,729,335
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						80,817	80,817	4	80,812
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			841,404		841,404	80,817	80,817	4	760,592
平成18年10月31日残高(千円)	3,900,000	916,500	19,691,709	2,307	24,505,902	229,228	229,228	3,000	24,738,130

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,093,472	3,292,810	7,292,967
2 減価償却費		895,172	988,120	1,596,280
3 減損損失		18,327		18,327
4 連結調整勘定償却額		395,544		659,241
5 負ののれんの償却額			395,544	
6 賞与引当金の 増加額・減少額()		564,839	247,723	834,700
7 空室等保証引当金の 増加額・減少額()		42,000	69,000	68,000
8 退職給付引当金の 増加額・減少額()		52,003	75,664	84,978
9 受取利息及び受取配当金		58,315	43,680	77,602
10 固定資産除却損		52,700	54,966	70,830
11 売上債権の 増加額()・減少額		1,537,452	267,495	1,075,491
12 未成工事支出金の 増加額()・減少額		1,983,405	1,676,588	906,117
13 その他たな卸資産の 増加額()・減少額		123,120	49,937	162,111
14 仕入債務の 増加額・減少額()		2,517,132	5,060,450	3,888,751
15 未成工事受入金の 増加額・減少額()		3,964,102	2,336,160	938,048
16 未払金の 増加額・減少額()		1,176,911	947,046	554,302
17 預り保証金の 増加額・減少額()		569,086	472,930	1,204,434
18 役員賞与の支払額		78,700	79,700	78,700
19 その他		39,532	8,594	669,100
小計		793,024	1,487,108	13,016,854
20 利息及び配当金の受取額		59,081	42,512	78,443
21 法人税等の支払額		3,452,133	3,006,596	3,930,956
営業活動による キャッシュ・フロー		4,186,077	4,451,192	9,164,341

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		24,813		27,883
2 定期預金の払戻による収入		120,000		300,000
3 貸付けによる支出		393,229	600,473	753,582
4 貸付金の回収による収入		166,385	169,133	305,544
5 有形固定資産 の取得による支出		1,665,807	3,171,990	8,632,315
6 無形固定資産の 取得による支出		314,125	358,815	581,666
7 投資有価証券の取得による 支出		870,730	91,753	162,049
8 投資有価証券の償還による 収入			1,000,000	65,000
9 投資有価証券の解約による 収入		508,680		608,550
10 子会社出資金の取得による 支出		700,000		700,000
11 関係会社出資金の取得 による支出			380,000	
12 差入保証金の 増加額()・減少額		24,125		43,746
13 その他		40,196	26,808	72,837
投資活動による キャッシュ・フロー		3,157,568	3,460,707	9,694,987
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		535,667	806,399	536,943
財務活動による キャッシュ・フロー		535,667	806,399	536,943
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額・減少額()		7,879,313	8,718,300	1,067,589
現金及び現金同等物 の期首残高		23,632,297	22,686,654	23,632,297
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額				121,946
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,752,983	13,968,354	22,686,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社 (株)東通エージェンシー、 (株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 上海東販国際貿易(有) (有)東建大津通A (有)東建大津通B (有)東通千種タワー ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産の額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 9社 (株)東通エージェンシー、 (株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B</p> <p>非連結子会社数 5社 東建ビル管理(株) 上海東販国際貿易(有) (有)東通千種タワー ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社数 9社 (株)東通エージェンシー、 (株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B 上記のうち、(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bについては、重要性が増したため、みなし取得日を当連結会計年度末日とし、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社数 5社 東建ビル管理(株) 上海東販国際貿易(有) (有)東通千種タワー ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 6社 上海東販国際貿易(有) (有)東建大津通A (有)東建大津通B (有)東通千種タワー ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 5社 東建ビル管理(株) 上海東販国際貿易(有) (有)東通千種タワー ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 5社 東建ビル管理(株) 上海東販国際貿易(有) (有)東通千種タワー ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
3 連結決算日の変更			当社及び連結子会社は、当社の主たる事業であるアパート・賃貸マンション建設の需要時期を考慮した事業年度に変更することで売上高の下期偏重体質を是正し、経営資源の効率的な運用を目的に、平成17年9月28日開催の定時株主総会決議により決算日を6月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年4月30日までの10ヵ月間となっております。
4 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、いずれも中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社3社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ39,850千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空室等保証引当金 同左</p> <p>返済金保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 同左</p> <p>返済金保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 6,261,750千円 完成工事原価 4,285,853千円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>完成工事高 7,296,493千円 完成工事原価 5,027,435千円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>完成工事高 4,280,824千円 完成工事原価 3,003,068千円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は18,327千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,735,130千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18,327千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は流動資産の「その他」に66,660千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「受取配当金」(当中間連結会計期間270千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「保険代理店収入」(当中間連結会計期間70,626千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3 「投資有価証券解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に130千円含まれております。</p> 4 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「事業所退去精算金」(当中間連結会計期間4,012千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 5 「投資事業組合損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の総額の「その他」に359千円含まれております。</p> 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「有価証券」(当中間連結会計期間15,203千円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「投資有価証券」(当中間連結会計期間3,584,897千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「保険代理店収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に70,626千円含まれております。</p> 2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」と表示しております。 3 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間913千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 4 「事業所退去精算金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に4,012千円含まれております。</p> 5 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「投資事業組合損失」(当中間連結会計期間632千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していました「役員退職慰労引当金の増加額・減少額()」(当中間連結会計期間845千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「投資有価証券の解約による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に43,960千円含まれております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記していました「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間813千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に65,000千円含まれております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において区分掲記していました「投資有価証券の解約による収入」(当中間連結会計期間598千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において「子会社出資金の取得による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「関係会社出資金の取得による支出」と表示しております。</p> <p>6 前中間連結会計期間において区分掲記していました「差入保証金の増加額()・減少額」(当中間連結会計期間7,132千円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																														
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 9,212,810千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 10,338,600千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 9,711,059千円</p>																														
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主 が当社に対する工事代金支払 のため借入を実行した金融機 関に差入れております。 また、投資有価証券50,247千 円を取引保証(支払手形・工 事未払金等230,531千円)のた め、仕入先に差入れておりま す。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主 が当社に対する工事代金支払 のため借入を実行した金融機 関に差入れております。 また、投資有価証券48,588千 円を取引保証(支払手形・工 事未払金等187,988千円)のた め、仕入先に差入れておりま す。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主 が当社に対する工事代金支払 のため借入を実行した金融機 関に差入れております。 また、投資有価証券57,450千 円を取引保証(支払手形・工 事未払金等177,807千円)のた め、仕入先に差入れておりま す。</p>																														
<p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等 に対し、次のとおり債務保証 を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>青木英明</td> <td>67,406千円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td>64,056</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>60,669</td> </tr> <tr> <td>その他83名</td> <td>121,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,268</td> </tr> </table>	青木英明	67,406千円	高木正平	64,056	高尾美恵子	60,669	その他83名	121,136	計	313,268	<p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等 に対し、次のとおり債務保証 を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>高木正平</td> <td>62,041千円</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>59,053</td> </tr> <tr> <td>青木英明</td> <td>58,222</td> </tr> <tr> <td>その他112名</td> <td>130,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,336</td> </tr> </table>	高木正平	62,041千円	高尾美恵子	59,053	青木英明	58,222	その他112名	130,018	計	309,336	<p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等 に対し、次のとおり債務保証 を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>青木英明</td> <td>63,750千円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td>63,256</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>60,023</td> </tr> <tr> <td>その他88名</td> <td>121,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,703</td> </tr> </table>	青木英明	63,750千円	高木正平	63,256	高尾美恵子	60,023	その他88名	121,673	計	308,703
青木英明	67,406千円																															
高木正平	64,056																															
高尾美恵子	60,669																															
その他83名	121,136																															
計	313,268																															
高木正平	62,041千円																															
高尾美恵子	59,053																															
青木英明	58,222																															
その他112名	130,018																															
計	309,336																															
青木英明	63,750千円																															
高木正平	63,256																															
高尾美恵子	60,023																															
その他88名	121,673																															
計	308,703																															
<p>4 手形裏書譲渡高 受取手形 裏書譲渡高 10,153千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																														
<p>5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が中間連結会 計期間末残高に含まれており ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>268,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582,313</td> </tr> </table>	受取手形	268,326千円	支払手形	582,313	<p>5</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>278,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,670,124</td> </tr> </table>	受取手形	278,766千円	支払手形	3,670,124																						
受取手形	268,326千円																															
支払手形	582,313																															
受取手形	278,766千円																															
支払手形	3,670,124																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																		
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、子会社におけるたな卸資産修正額13,081千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">10,138</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期 前払費用)</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,700</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td style="text-align: right;">11,557</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	建物・構築物	37,602千円	その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)	10,138	無形固定資産 (ソフト ウェア)	3,980	その他 (長期 前払費用)	980	計	52,700	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11,557	遊休	建物・ 構築物	三重県 四日市市	6,770	計			18,327	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損8,592千円は、子会社における受取手形・完成工事未収入金等の修正額であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37,082千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">14,751</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期 前払費用)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,966</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物・構築物	953千円	建物・構築物	37,082千円	その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)	2,632	無形固定資産 (ソフト ウェア仮勘定)	14,751	その他 (長期 前払費用)	500	計	54,966	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、子会社におけるたな卸資産修正額13,081千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">12,646</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期 前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,830</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td style="text-align: right;">11,557</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	建物・構築物	46,759千円	その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)	12,646	無形固定資産 (ソフト ウェア)	3,980	無形固定資産 (ソフト ウェア仮勘定)	5,390	その他 (長期 前払費用)	2,053	計	70,830	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11,557	遊休	建物・ 構築物	三重県 四日市市	6,770	計			18,327
建物・構築物	37,602千円																																																																			
その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)	10,138																																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア)	3,980																																																																			
その他 (長期 前払費用)	980																																																																			
計	52,700																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																	
遊休	土地	三重県 四日市市	11,557																																																																	
遊休	建物・ 構築物	三重県 四日市市	6,770																																																																	
計			18,327																																																																	
建物・構築物	953千円																																																																			
建物・構築物	37,082千円																																																																			
その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)	2,632																																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア仮勘定)	14,751																																																																			
その他 (長期 前払費用)	500																																																																			
計	54,966																																																																			
建物・構築物	46,759千円																																																																			
その他 (機械・ 運搬具・工具 器具・備品)	12,646																																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア)	3,980																																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア仮勘定)	5,390																																																																			
その他 (長期 前払費用)	2,053																																																																			
計	70,830																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																	
遊休	土地	三重県 四日市市	11,557																																																																	
遊休	建物・ 構築物	三重県 四日市市	6,770																																																																	
計			18,327																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,484			1,484

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	808,230	60	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	471,468	利益剰余金	35	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,802,525千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,049,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,752,983</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,802,525千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	3,049,541	現金及び現金同等物	15,752,983	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,841,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,873,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,968,354</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,841,779千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,873,425	現金及び現金同等物	13,968,354	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,559,266千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,872,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,686,654</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,559,266千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,872,611	現金及び現金同等物	22,686,654
現金預金勘定	18,802,525千円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,049,541																			
現金及び現金同等物	15,752,983																			
現金預金勘定	16,841,779千円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,873,425																			
現金及び現金同等物	13,968,354																			
現金預金勘定	25,559,266千円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,872,611																			
現金及び現金同等物	22,686,654																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)</td> <td>885,374</td> <td>365,023</td> <td>520,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885,374</td> <td>365,023</td> <td>520,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)	885,374	365,023	520,351	合計	885,374	365,023	520,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)</td> <td>931,770</td> <td>506,231</td> <td>425,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931,770</td> <td>506,231</td> <td>425,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)	931,770	506,231	425,538	合計	931,770	506,231	425,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)</td> <td>925,564</td> <td>427,564</td> <td>498,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,564</td> <td>427,564</td> <td>498,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)	925,564	427,564	498,000	合計	925,564	427,564	498,000
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)	885,374	365,023	520,351																																			
合計	885,374	365,023	520,351																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)	931,770	506,231	425,538																																			
合計	931,770	506,231	425,538																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (機械・運搬具・工具 器具・備品)	925,564	427,564	498,000																																			
合計	925,564	427,564	498,000																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,351</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,088千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	186,709千円	1年超	333,641	合計	520,351	支払リース料	98,088千円	減価償却費相当額	98,088千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>193,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,538</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,762千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	193,044千円	1年超	232,494	合計	425,538	支払リース料	100,762千円	減価償却費相当額	100,762千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,000</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,938千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	195,775千円	1年超	302,224	合計	498,000	支払リース料	163,938千円	減価償却費相当額	163,938千円						
1年以内	186,709千円																																					
1年超	333,641																																					
合計	520,351																																					
支払リース料	98,088千円																																					
減価償却費相当額	98,088千円																																					
1年以内	193,044千円																																					
1年超	232,494																																					
合計	425,538																																					
支払リース料	100,762千円																																					
減価償却費相当額	100,762千円																																					
1年以内	195,775千円																																					
1年超	302,224																																					
合計	498,000																																					
支払リース料	163,938千円																																					
減価償却費相当額	163,938千円																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			前連結会計年度末 (平成18年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	92,260	247,235	154,975	285,333	412,703	127,369	193,580	361,434	167,854
(2) 債券 国債・地方債等	3,110,899	3,120,414	9,515	2,110,049	2,104,109	5,940	3,110,635	3,093,769	16,865
(3) その他	642,252	1,081,337	439,085	588,003	870,505	282,501	588,602	975,201	386,598
合計	3,845,412	4,448,988	603,576	2,983,386	3,387,317	403,930	3,892,817	4,430,405	537,587

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。
 なお、当該中間期末日(期末日)の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該中間期末日(期末日)より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	55,129	55,129	55,129
(2) 投資事業有限責任組合契約	4,316	184	816

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
	該当事項はありません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	仲介・管理 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,940,767	4,821,532	962,063	278,248	57,002,611		57,002,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,783	275,722	18,358	845,885	1,147,749	(1,147,749)	
計	50,948,551	5,097,254	980,421	1,124,133	58,150,360	(1,147,749)	57,002,611
営業費用	47,884,655	4,414,726	1,237,183	1,087,783	54,624,349	1,094,469	55,718,818
営業利益又は営業損失()	3,063,895	682,527	256,762	36,350	3,526,011	(2,242,218)	1,283,792

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	建設事業 (千円)	仲介・管理 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,509,589	5,974,252	960,259	353,610	64,797,712		64,797,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,893	345,847	36,083	1,325,664	1,712,488	(1,712,488)	
計	57,514,483	6,320,100	996,343	1,679,274	66,510,201	(1,712,488)	64,797,712
営業費用	53,182,305	5,308,770	1,109,510	1,628,979	61,229,566	773,033	62,002,600
営業利益又は営業損失()	4,332,177	1,011,329	113,167	50,295	5,280,634	(2,485,522)	2,795,112

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)

	建設事業 (千円)	仲介・管理 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,601,344	8,741,522	1,495,568	529,090	109,367,526		109,367,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,335	518,323	65,572	2,075,887	2,681,118	(2,681,118)	
計	98,622,680	9,259,845	1,561,141	2,604,977	112,048,644	(2,681,118)	109,367,526
営業費用	89,615,675	7,964,938	1,871,410	2,456,925	101,908,950	1,280,851	103,189,801
営業利益又は営業損失()	9,007,004	1,294,907	310,269	148,051	10,139,694	(3,961,969)	6,177,724

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

仲介・管理事業：不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

- 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,222,557千円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。
当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,502,937千円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,944,711千円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより当中間連結会計期間における営業費用は「建設事業」が2,280千円、「消去又は全社」が37,570千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,573円68銭	1株当たり純資産額 1,836円24銭	1株当たり純資産額 1,773円86銭
1株当たり中間純利益 90円76銭	1株当たり中間純利益 128円38銭	1株当たり当期純利益 293円90銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 4月30日)
純資産の部の合計額		24,738,130	
純資産の部の合計額から 控除する金額		3,000	
(うち少数株主持分)		(3,000)	
普通株式に係る純資産額		24,735,130	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(株)		13,470,516	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間(当期)純利益	1,222,596	1,729,335	4,038,718
普通株主に帰属しない 金額			79,700
(うち利益処分による 役員賞与金)			(79,700)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,222,596	1,729,335	3,959,018
普通株式の 期中平均株式数(株)	13,470,516	13,470,516	13,470,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	2	16,749,540		15,306,320		22,366,962	
2 完成工事未収入金		2,679,553		3,806,455		2,311,191	
3 未成工事支出金		3,803,860		4,478,325		2,733,547	
4 材料貯蔵品		141,709		131,857		129,036	
5 その他		2,673,229		2,285,774		3,536,048	
貸倒引当金		41,677		38,249		41,868	
流動資産合計		26,006,217	43.7	25,970,484	38.7	31,034,917	44.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	5,985,139		6,544,483		6,673,372	
(2) 土地		4,625,660		4,623,331		4,625,660	
(3) その他	1	4,644,115		4,243,597		4,028,101	
有形固定資産合計		15,254,915		15,411,413		15,327,134	
2 無形固定資産		1,254,683		1,395,711		1,346,220	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,749,562		10,313,277		10,022,025	
(2) 長期貸付金		8,311,138		10,766,914		9,932,967	
(3) その他		3,032,702		3,310,502		2,853,518	
貸倒引当金		111,466		112,813		112,154	
投資その他の資産 合計		16,981,937		24,277,881		22,696,357	
固定資産合計		33,491,535	56.3	41,085,006	61.3	39,369,712	55.9
資産合計		59,497,753	100.0	67,055,490	100.0	70,404,630	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	5,544,400		6,200,910		8,809,930	
2 工事未払金		8,973,891		9,836,294		11,266,186	
3 未払法人税等		279,448		1,228,066		2,836,880	
4 未成工事受入金		7,441,692		6,751,798		4,415,638	
5 預り金				3,414,028		2,793,659	
6 賞与引当金		522,000		1,570,500		1,816,300	
7 役員賞与引当金				37,570			
8 完成工事補償引当金		98,110		111,560		113,130	
9 空室等保証引当金		928,000		971,000		902,000	
10 返済金保証引当金		77,273		80,741		104,852	
11 その他	4	5,357,836		2,131,277		4,055,071	
流動負債合計		29,222,652	49.1	32,333,746	48.2	37,113,648	52.7
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		409,360		421,050		415,530	
2 退職給付引当金		679,390		774,392		708,656	
3 預り保証金		10,227,443		11,328,902		10,852,098	
4 その他				7,617		2,988	
固定負債合計		11,316,194	19.0	12,531,962	18.7	11,979,272	17.0
負債合計		40,538,847	68.1	44,865,709	66.9	49,092,920	69.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		916,500				916,500	
資本剰余金合計		916,500	1.5			916,500	1.3
利益剰余金							
1 利益準備金		162,428				162,428	
2 任意積立金		11,026,217				11,026,217	
3 中間(当期)未処分利益		2,615,964				5,012,858	
利益剰余金合計		13,804,610	23.2			16,201,504	23.0
その他有価証券 評価差額金		340,102	0.6			296,012	0.4
自己株式		2,307	0.0			2,307	0.0
資本合計		18,958,906	31.9			21,311,709	30.3
負債資本合計		59,497,753	100.0			70,404,630	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,900,000	5.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				916,500			
資本剰余金合計				916,500	1.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				162,428			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				11,963			
別途積立金				14,000,000			
繰越利益剰余金				2,979,980			
利益剰余金合計				17,154,371	25.6		
4 自己株式				2,307	0.0		
株主資本合計				21,968,563	32.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				221,217	0.3		
評価・換算差額等 合計				221,217	0.3		
純資産合計				22,189,781	33.1		
負債純資産合計				67,055,490	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1									
1 完成工事高		41,509,971			49,792,739			83,070,361		
2 仲介・管理事業等 売上高		5,120,114	46,630,086	100.0	6,357,900	56,150,639	100.0	9,297,945	92,368,307	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		28,153,466			33,694,185			55,981,292		
2 仲介・管理事業等 売上原価		4,050,832	32,204,299	69.1	4,896,654	38,590,839	68.7	7,237,345	63,218,638	68.4
売上総利益										
1 完成工事総利益		13,356,505			16,098,554			27,089,069		
2 仲介・管理事業等 総利益		1,069,281	14,425,787	30.9	1,461,245	17,559,800	31.3	2,060,600	29,149,669	31.6
販売費及び一般管理費			12,930,304	27.7		14,403,444	25.7		23,233,311	25.2
営業利益			1,495,482	3.2		3,156,355	5.6		5,916,357	6.4
営業外収益	2		328,704	0.7		212,231	0.4		494,025	0.5
営業外費用			35,140	0.1		31,885	0.1		93,926	0.1
経常利益			1,789,045	3.8		3,336,702	5.9		6,316,456	6.8
特別利益			209,203	0.5		953	0.0		209,203	0.2
特別損失	3		58,769	0.1		36,330	0.0		66,597	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,939,479	4.2		3,301,324	5.9		6,459,062	7.0
法人税、住民税 及び事業税		242,878			1,166,566			3,030,862		
法人税等調整額		590,057	832,935	1.8	298,521	1,465,087	2.6	75,236	2,955,625	3.2
中間(当期)純利益			1,106,543	2.4		1,836,237	3.3		3,503,437	3.8
前期繰越利益			1,509,421						1,509,421	
中間(当期)未処分 利益			2,615,964						5,012,858	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	3,900,000	916,500	916,500	162,428	26,217	11,000,000	5,012,858	16,201,504	2,307	21,015,697
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					9,000		9,000			
特別償却準備金の取崩し					5,253		5,253			
別途積立金の積立(注)						3,000,000	3,000,000			
剰余金の配当(注)							808,230	808,230		808,230
役員賞与(注)							75,140	75,140		75,140
中間純利益							1,836,237	1,836,237		1,836,237
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					14,254	3,000,000	2,032,878	952,866		952,866
平成18年10月31日残高(千円)	3,900,000	916,500	916,500	162,428	11,963	14,000,000	2,979,980	17,154,371	2,307	21,968,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	296,012	296,012	21,311,709
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			808,230
役員賞与(注)			75,140
中間純利益			1,836,237
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	74,795	74,795	74,795
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	74,795	74,795	878,071
平成18年10月31日残高(千円)	221,217	221,217	22,189,781

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ37,570千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空室等保証引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>返済金保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>返済金保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 6,261,750千円 完成工事原価 4,285,853千円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>完成工事高 7,296,493千円 完成工事原価 5,027,435千円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>完成工事高 4,280,824千円 完成工事原価 3,003,068千円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は18,327千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,189,781千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は18,327千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していました「預り金」(当中間会計期間2,917,012千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に2,917,012千円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,498,369千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,321,680千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,859,802千円</p>
<p>2 担保提供資産 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p>	<p>2 担保提供資産 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p>	<p>2 担保提供資産 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p>
<p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社 東建リーバ(株) 13,412千円</p> <p>施主 青木英明 67,406千円 高木正平 64,056 高尾美恵子 60,669 その他4名 90,571</p> <p>計 282,704</p>	<p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社 東建リーバ(株) 9,093千円</p> <p>施主 高木正平 62,041千円 高尾美恵子 59,053 青木英明 58,222 その他4名 87,996</p> <p>計 267,314</p>	<p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社 東建リーバ(株) 6,720千円</p> <p>施主 青木英明 63,750千円 高木正平 63,256 高尾美恵子 60,023 その他4名 89,543</p> <p>計 276,573</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 2,190,090千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月30日)																																												
<p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 376 491 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>11,557</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>18,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table data-bbox="164 1489 491 1606"> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>450,044千円</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>174,505</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11,557	遊休	建物	三重県 四日市市	6,770	計			18,327	有形 固定資産	450,044千円	無形 固定資産	174,505	<p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table data-bbox="603 1489 908 1606"> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>498,209千円</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>190,895</td> </tr> </table>	有形 固定資産	498,209千円	無形 固定資産	190,895	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1003 344 1329 535"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>11,557</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>三重県 四日市市</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>18,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1003 1489 1329 1606"> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>814,531千円</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>298,857</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11,557	遊休	建物	三重県 四日市市	6,770	計			18,327	有形 固定資産	814,531千円	無形 固定資産	298,857
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
遊休	土地	三重県 四日市市	11,557																																											
遊休	建物	三重県 四日市市	6,770																																											
計			18,327																																											
有形 固定資産	450,044千円																																													
無形 固定資産	174,505																																													
有形 固定資産	498,209千円																																													
無形 固定資産	190,895																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
遊休	土地	三重県 四日市市	11,557																																											
遊休	建物	三重県 四日市市	6,770																																											
計			18,327																																											
有形 固定資産	814,531千円																																													
無形 固定資産	298,857																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,484			1,484

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品他)</td> <td>742,309</td> <td>294,545</td> <td>447,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,309</td> <td>294,545</td> <td>447,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品他)	742,309	294,545	447,763	合計	742,309	294,545	447,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品他)</td> <td>792,892</td> <td>419,546</td> <td>373,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,892</td> <td>419,546</td> <td>373,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品他)	792,892	419,546	373,346	合計	792,892	419,546	373,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品他)</td> <td>789,897</td> <td>355,844</td> <td>434,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789,897</td> <td>355,844</td> <td>434,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品他)	789,897	355,844	434,053	合計	789,897	355,844	434,053
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品他)	742,309	294,545	447,763																																			
合計	742,309	294,545	447,763																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品他)	792,892	419,546	373,346																																			
合計	792,892	419,546	373,346																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品他)	789,897	355,844	434,053																																			
合計	789,897	355,844	434,053																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	158,324千円	1年超	289,438	計	447,763	支払リース料	81,550千円	減価償却費相当額	81,550千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>166,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	166,028千円	1年超	207,318	計	373,346	支払リース料	86,278千円	減価償却費相当額	86,278千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	167,450千円	1年超	266,602	計	434,053	支払リース料	137,637千円	減価償却費相当額	137,637千円						
1年以内	158,324千円																																					
1年超	289,438																																					
計	447,763																																					
支払リース料	81,550千円																																					
減価償却費相当額	81,550千円																																					
1年以内	166,028千円																																					
1年超	207,318																																					
計	373,346																																					
支払リース料	86,278千円																																					
減価償却費相当額	86,278千円																																					
1年以内	167,450千円																																					
1年超	266,602																																					
計	434,053																																					
支払リース料	137,637千円																																					
減価償却費相当額	137,637千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 471,468千円

(2) 1株当たりの金額 35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年1月31日

(注) 平成18年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日	平成18年7月27日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

東建コーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成17年7月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月25日

東建コーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

東建コーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成17年7月1日から平成18年4月30日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月25日

東建コーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。